

第8期介護保険事業計画と保険料の算定について(案)

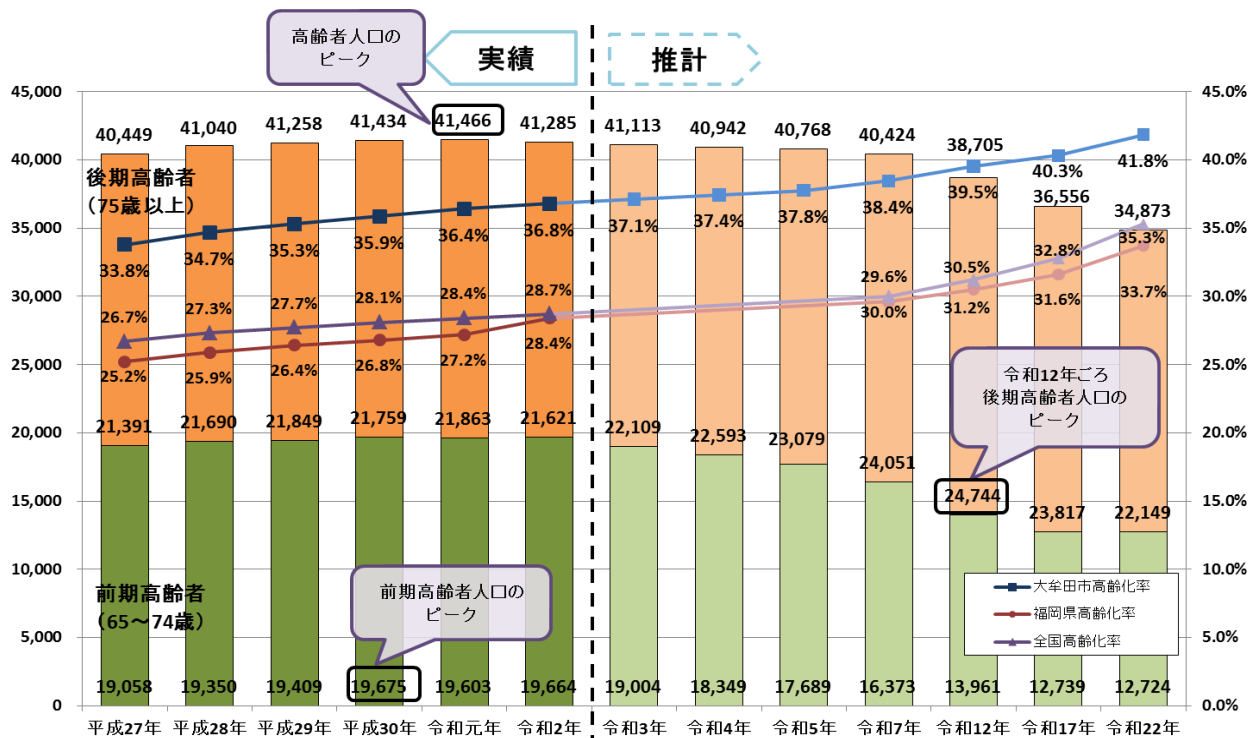
(1)人口、要介護等認定者数及び給付費の推計

①人口推計

本市の令和5年における高齢者人口は40,768人、高齢化率は37.8%と見込まれ、高齢者人口は令和元年をピークに減少傾向に入った。

(単位：人)

区 分	3年度	4年度	5年度
総人口	110,814	109,396	107,980
40～64歳人口	33,907	33,439	32,970
高齢者人口(65歳以上)	41,113	40,942	40,768
前期高齢者(65～74歳)	19,004	18,349	17,689
後期高齢者(75歳以上)	22,109	22,593	23,079
高齢化率	37.1%	37.4%	37.8%



○大牟田市住民基本台帳を基に推計

②要介護等認定者数の推計

高齢者人口は令和元年以降、減少に転じているが、認定率の高い後期高齢者が今後も増加傾向にあるため、要介護等認定者は増加していくものと推計している。

③介護給付費の推計

要介護認定者数の推移に連動して、介護給付費も増加すると見込んでいる。また、第8期計画においても、引き続き地域密着型サービスを中心とした整備を推進していく。

第8期計画期間の介護保険料の算定（介護報酬改定0.7%増での試算）

①第1号被保険者・要介護等認定者数・標準給付費・地域支援事業費の見込み(単位:人・千円)

	令和2年度 (見込み)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年間合計
第1号被保険者	41,285	41,113	40,942	40,768	—
要介護等認定者数	7,444	7,500	7,569	7,649	—
住宅サービス	5,978,636	6,408,008	6,563,441	6,782,444	19,753,893
居住系サービス	1,307,858	1,293,979	1,321,529	1,353,562	3,969,070
施設サービス	4,076,829	4,446,821	4,449,290	4,449,290	13,345,401
審査手数料	6,814	7,188	7,255	7,331	21,774
特定入所者・高額サービス	733,030	700,208	706,650	714,118	2,120,976
利用者負担見直しの影響額	—	△ 71,781	△ 108,667	△ 109,812	△ 290,260
標準給付費合計	12,186,715	12,784,423	12,939,497	13,196,934	38,920,854
対前年度	—	1.049	1.012	1.020	—
介護予防・日常生活支援総合事業	444,717	561,144	586,801	599,889	1,747,834
包括的支援事業・任意事業	316,851	339,330	338,392	338,041	1,015,763
地域支援事業合計	761,568	900,474	925,193	937,930	2,763,597
対前年度	—	1.182	1.027	1.014	—

②補正人口算出(単位:人)

	負担割合	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
第1段階	×0.5	11,215	11,169	11,122	
第2段階	×0.67	4,245	4,227	4,209	
第3段階	×0.7	3,900	3,884	3,867	
第4段階	×0.8	4,564	4,546	4,526	
第5段階	×1.0	4,007	3,990	3,973	
第6段階	×1.1	5,888	5,863	5,840	
第7段階	×1.3	4,136	4,119	4,101	
第8段階	×1.5	1,732	1,725	1,717	
第9段階	×1.6	596	593	591	
第10段階	×1.8	412	410	408	
第11段階	×2.0	418	416	414	合計
高齢者合計		41,113	40,942	40,768	122,823
補正人口合計		35,823	35,672	35,521	107,016

③第1号被保険者の費用負担額(単位:千円)

	費用等	負担割合	負担額等
標準給付費	38,920,854	19.42%	7,558,430
介護予防・日常生活支援総合事業	1,747,834	19.42%	339,430
地域支援事業	1,015,763	23%	233,626
保険料の減免	12,000	100%	12,000
準備基金(取崩し)		—	
第1号被保険者費用負担額合計	—	—	—

※費用負担割合:19.42%
(23%+調交5%-調交見込み8.58%)

※第1号被保険者負担率の増加

第1期(12~14年度):17%
第2期(15~17年度):18%
第3期(18~20年度):19%
第4期(21~23年度):20%
第5期(24~26年度):21%
第6期(27~29年度):22%
第7期(30~R2年度):23%
第8期(R3~R5年度):23%(据置き)

第9期(R6~R8年度):23.4%(予定)
第11期(R12~R14年度):24%(予定)
第12期(R15~R17年度):25.1%(予定)

総人口における高齢者の占める割合が増加しているため

④第1号被保険者保険料基準額の算定

費用負担額	千円	÷	保険料収納見込み	÷	補正人口	人
			98.7%		107,016	

÷12月=

保険料基準額(月額)	円
------------	---

【準備基金の推移】(単位:千円)

令和2年度 第8期取崩し 510,302 - 令和3年度(予定分) + 基金残高 = 千円